

なと市議会だより

第147号
2014.8.1



名取川・阿武隈川下流総合水防演習

5月25日、太白大橋上流の名取川河川敷において大規模な演習が行われました。

水害による被害を最小限にとどめるためには、目ざろから地域住民や水防団などの防災関係機関が協力して災害に備えることが重要です。

6
月
議
会
ヘ
ッ
ド
ラ
イ
ン

市政のここが聞きたい	一般質問	P 2
下増田地区防災集団移転先団地 造成工事請負契約の変更	その他	P 7
愛島東部仮設団地土地購入について	議員協議会	P 8
土砂違法採取について	緊急質問	P 9
災害公営住宅を愛島東部地区に 建設を求める請願審査	東日本大震災復興調査 特別委員会活動報告	P12

一般質問

市政のことが聞きたい

「一般質問」は市の執行部に対し、政策提言や事務の執行状況についてたずねるものです。本定例会における一般質問は、6月10日及び11日の2日間行われ、8人の議員から22事項、62項目の質問がありました。各議員の一般質問のうち、1項目を掲載しました。なお、掲載項目以外については、その他の一般質問として項目のみ掲載しています。

山田司郎 議員 P 2

・読書環境の拡充について

星居敬子 議員 P 3

・防災・減災への取り組みについて

今野栄希 議員 P 3

・認知症支援の充実について

佐藤正博 議員 P 4

・閉上地区災害危険区域内の土地利活用について

大沼宗彦 議員 P 4

・市営住宅の住環境改善について

大友康信 議員 P 5

・市民の利便性向上について

菊地 忍 議員 P 5

・ヘルプカードの導入について

小野寺美穂 議員 P 6

・公共業務の民間委託について



▲公民館図書室にある本棚

議員 公民館に置かれた図書端末機を市民が操作できるようにすべし。

教育長 市民が端末機を操作・検索し、みずから借りることが望ましいと考えている。



山田司郎 議員

答 先行導入して新図書館に移行したい

図書館・学校・公民館のネットワーク化を

課長 市民に利用いただけるようにしたい。

議員 紙ベースでの貸し出しや図書館カードの申請など、できる公民館とできない公民館がある。公民館における図書サービスの均一化を図るべき。

教育長 図書館と公民館のネットワークを構築してから日が浅く、システム活用や職員への周知が不十分である。

市民ができるだけ使いやすい公民館図書室のあり方を検討したい。

議員 新図書館建設を契機に学校図書館や公民館図書室とのシステム及び物流のネットワーク化を図り、地域連携型の図書館にすべき。

市長 市図書館と公民館図書室、学校図書館との連携は重要かつ必要であると認識しており、システム及び物流のネットワーク整備に努めたい。

新図書館の建設前にシステムを導入した上で、新図書館に移行したい。

教育長 インターネット予約した本の貸し出し返却をどこの公民館でもできる仕組みを、また、図書館と学校図書館間での貸し出しをスムーズに行うための物流ネットワークを確立することが必要である。

防災ラジオを市民に配布すべき

答 有効な手段と捉え
問題解消し進める



星居敬子 議員

議員 震災後の議会において、誰でも災害時に情報を聞くことができる防災ラジオを市民に配布すべきと質問した。当時市長は、情報手段は一つではなく複数必要だと答弁しているが、防災ラジオについては何も取り組まれていない。石巻市では、平成26年度より市民に



▲徳島市の防災ラジオ

千円で配布する取り組みが始まった。本市でも緊急時に自動で作動し情報が聞ける防災ラジオの配布を行うべき。

市長 コミュニティFM局の放送波等を使い、緊急時に信号を送り一斉起動させるラジオで、1台8千円から1万円程度する。最近では一関市が全世帯に無償配布している。石巻市では希望者を調査し、自己負担額が千円を超える部分を助成している。

本市では情報手段としてエリアメールやツイッター等多様化に努めているが、災害時にふくそうせざりアルタイムに多くの情報を伝達できるFM放送が有

効であると考え、防災行政無線自動割込装置を設置し、放送する体制をとっている。

現在のコミュニティFMは出力が50ワットから20ワットに変更になったことから聞きづらい地域も出ており、解消の対策が必要である。防災ラジオは有効な手段と捉えており、電波が届かないエリアの対策を整えた上で、具体的に進めていく。

- ＜その他の一般質問＞
- ▽公共施設の利用拡大とサービスを高めるために
- ▽我がまちの将来を託す女性政策と子育て政策、若者政策について
- ▽地域力を生かすまちづくりについて

認知

知症の支援体制を充実すべき

答 各機関等と協力し、充実させたい



今野栄希 議員

議員 急速な高齢化社会の到来により、高齢者人口は著しく増加してきている。人は美しく健康に老

いたいと願っているが、こと志に反して、高齢になるほど身体のおちらこちらに障害が生じ、入院・通院など不意な生活を余儀なくされるのが実態である。身体障害について



▲グループホームでの敬老会の様子

は、医療処置により治療することができ、完治しないまでも悪化を防止することができ。施設も整備されつつあるが、問題は認知症高齢者対策である。認知症高齢者を抱えている家族の悩みは極めて深刻であり、多大な犠牲を強いられている。

認知症への理解と地域の中での支援のネットワークづくりのために、民間の商店や事業所に対する認定制度を創設すべき。

市長 各地域包括支援センターとともに、地

域で安心して暮していくことができるよう支援していく。見守りに協力していただける事業所があれば、積極的に協定を結び、支援体制を充実させていきたい。

議員 認知症高齢者に関する老人保健事業を充実すべき。

市長 今後、認知症の人ができる限り住み慣れたよい環境で暮らし続けることができるよう、個別ケースを検討する地域ケア会議を推進する。

- ＜その他の一般質問＞
- ▽愛島老人憩の家人浴施設の存続について
- ▽武道必修化導入の安全対策について
- ▽選挙投票率アップについて
- ▽監査機能の強化について

関 上地区災害危険区域内の土地の利活用は

答 集約と整序の後事業用地を整備する



佐藤正博 議員

議員 宅地買い上げの現状と見通しは。

市長 対象地のうち、条件の整った土地から買い取るべく準備を進めている。平成26年6月23日から買い取りのための契約会を開催し、年度内には買い取りを完了する見通しである。

議員 宅地以外の土地利用は。



▲仮設工場で復興を待つ市内水産加工業者

市長 土地所有者に意向調査を行うとともに、買い取ることのできない事業用地等が地区全域に点在することから、効率的なインフラ整備を図るために、土地の集約と整序を行う。

議員 水産加工団地に對する意向調査を平成25年度中にまとめるとしていたが、その規模等施設設備の方向性は。

市長 事業再開を希望している8事業者に加え、市外から2社の進出を想定した事業用面積を3万1千平方メートルとし、平成26年度中の用地整備完了を目指す。

施設設備の整備内容は、意向調査後に決定する。

議員 水産加工業者を中心に発足した(仮称)名取産業団地を考えるとどの連携をどのようになっているのか。

市長 同会の声を聞きながら土地利用計画の策定や水産加工団地の整備に向け連携していきたい。

議員 再建を望む企業に対し本市独自の支援策を講ずるべき。

市長 企業立地促進制度の一部を改正し、優遇措置を講ずるべく、制度内容を検討していく。

将 来の市営住宅の建てかえは

答 車椅子対応型住宅も整備する



大沼宗彦 議員

議員 市営住宅の障がい者用居室を入居者のニーズに合わせて改善すべき。

市長 市営住宅箱塚団地に障がい者用住宅として、車椅子対応型住戸を一部屋管理している。改善の要望があった場合には対応を検討していく。



▲修繕と建てかえが必要な市営住宅

議員 修繕等の要望には早急に対応すべき。

市長 現地確認の上修繕業者に見積りを依頼し、できる限り遅延なく対応している。施設が老朽化しているため、修繕内容が複雑で、修繕方法の検討に時間を要する場合もある。

大規模な修繕は、平成25年度に策定した名取市公営住宅等長寿命化計画に基づき、在庫補助を活用し年次的に進めていきたい。

議員 老朽化した市営住宅の修繕や建てかえの際は、バリアフリーにすべき。

市長 既存市営住宅のバリアフリー化は、入居者の高齢化が進む中で対応すべきものと認識している。

入居者がいる中で全面的な工事は現実的に非常に困難である。現状では、高齢者等からの個別の要望により、内部階段や外部の共用部分への手すり設置等、段差障害の緩和に努めている。

また、将来の市営住宅建てかえ事業は、建物や敷地のバリアフリー化を図るとともに車椅子対応型の住戸等も整備していく。

〈その他の一般質問〉
 ▽中学校の大規模化への対応について
 ▽被災者の生活支援について

コンビニの諸証明発行システムを導入すべき

答 利便性向上の有効な手段と認識している



大友康信 議員

議員 大型ショッピングモールへの証明書自動交付機の設置について、前回質問の答弁では利用料金や人員配置などの問題を解消できればシティーセールスの場として魅力の場所であり、調査や検討を重ねながら今後対応したいとされていた。その後の検討状況を伺う。



▲住民票等が取得できるコンビニエンスストアのマルチコピー機

市長 現在本市の市役所窓口以外における住民票の写し等の交付については、担当課へ電話で依頼することにより、平日は各公民館で、土・日・祝日は市役所日直窓口で受けられる。また、名取駅コミュニティプラザに設置している自動交付機では夜8時までの交付が可能となっている。

議員 実際に移転に要する費用などの検討はしたのか。
市長 現状では別の選択のほつが有利であり、具体的な検討はしていない。
議員 コンビニエンスストアに多機能コピー機による諸証明発行システムがある。既に導入している先進地への調査では、導入の効果は、利便性の向上だけではなく、窓口混雑の解消や、窓口業務の職員配置の最小人数による最大効果への見直し、定型業務から個別対応業務へのサービスの充実といった行財政改革につながるものであると捉えている。
市長 本市でも導入すべき。市民の利便性向上が図れる有効な手段と認識しており、前向きに検討したい。

〈その他の一般質問〉
▽公文書等の表記について
▽いじめ問題について



ヘルプカードを導入すべき

答 来年度実施に向けて取り組みたい

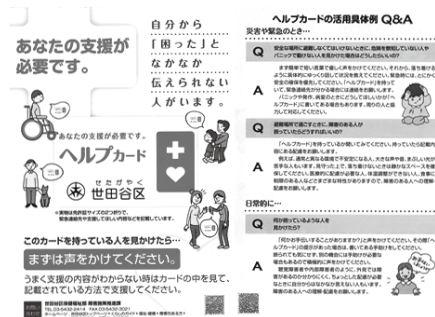


菊地 忍 議員

議員 ヘルプカードとは、障がいのある方が緊急時や災害時などに周りの方の手助けが必要な場合にカードを掲示し、支援をお願いしやすくするものである。カードには、氏名、緊急連絡先、障がいや病気の名称と特徴、血液型、かかりつけ医、服用している薬のほか、

市長 自治体の一部に

本市でもこのヘルプカードを導入し、支援の必要な方が安心して生活が送れるようになれば。



▲ヘルプカードの啓発用チラシ

〈その他の一般質問〉
▽雨水利用促進について
▽自治体スマートフォンプリアの開発について

苦手なこと・できないこと、例えば耳が不自由な方であれば、「手話か筆談でお願いします」など、具体的な内容を記載する。
東京都では、これまでにそれぞれの区や市で作成していたが、平成24年10月に統一したガイドラインを策定し普及を図っている。
本市でもこのヘルプカードを導入し、支援の必要な方が安心して生活が送れるようになれば。

おいて、ヘルプカードのほか、地域の実情に応じたさまざまなカードや手帳などが作成されている。
県内では仙台市が平成26年4月からヘルプカードを作成しているが、本市でも各種障がい者団体等と調整の上、平成27年度の実施に向け取り組みたい。
議員 作成に当たっては普及啓発が大事である。名取市障がい者地域づくり協議会にて協議を行うべき。
市長 先進地の取り組みも参考に協議し、よりよいものをつくりたい。

議員 これまでも官製ワーキングプアなどの問題の解決を求めてきた。受託企業の適正な労働条件の確保に向けた取り組みは。

市長 それぞれ最低賃金法などの法律を遵守し、労働者との雇用契約を結んでいるものと推察する。労使関係は、基本的に企業内の問題



小野寺美穂議員

市が委託、発注する業務の適正な労働条件の確保を

答 他自治体の動向を見きわめたい

議員 公契約条例制定を進めるべき。

市長 地域経済及びワーキングプア解消に必要な取り組みの一つであると認識している。賃金その他の民間事業者の労働条件に関する事項については、一地方自治体で解決できる問題ではなく、本来は国が法整備を行うべき。

議員 公共事業にメスを入れるような法整備を現政府が行うとは考えにくい。しかし、そうしているうちに被害を受けるのは労働者である。

であると捉えている。業務の種類が多岐にわたっており、統一した基準を設定することは困難である。

議員 復興事業でも下請け承認を受けず仕事を請け負い、賃金が未払いになっている実態もある。

市長 必要な取り組みの一つであると思いが、結果をどのように改善に結びつけるのが課題である。

議員 指定管理者制度の検証としても早急に実施すべき。

市長 他自治体の動向を慎重に見きわめたい。



〈その他の一般質問〉
▼プレハブ応急仮設住宅入居者の健康状態について

実際、復興事業でも、下請け承認を受けず仕事を請け負い、賃金が未払いになっている実態もある。

議員 指定管理者制度の検証としても早急に実施すべき。

市長 他自治体の動向を慎重に見きわめたい。

条例・補正予算審議等

本会議審議

専決処分

市税条例等の一部を改正する条例

軽自動車税重課分の対象について

議員 中古車で新たに車両番号の指定を受けた場合の重課分の取り扱い。

課長 中古車としてではなく、初めて車両番号の指定を受けた日が基準日となる。

軽自動車税率の見直し後の金額（主なもの）

区分	改正後	
	標準税率	重課分
原動機付自転車		
50cc以下	1,000円	—
軽自動車及び小型特殊自動車		
軽自動車		
乗用のもの		
自家用	7,200円	10,800円 12,900円
貨物用のもの		
自家用	4,000円	5,000円 6,000円
小型特殊自動車		
農耕作業用のもの	1,600円	2,400円 —

※新たな標準税率は平成27年4月より適用となります。
※初めて車両番号の指定を受けた日から13年が経過した車両については、平成28年4月より重課分が適用となります。

軽自動車税への影響について

議員 税額の見込みは。

課長 平成26年度は1億3300万円、27年度は1億4100万円、28年度は1億4500万円である。

国民健康保険条例の一部を改正する条例

軽減措置の対象者数について

議員 2割軽減、5割軽減の対象者数は。

課長 新たに2割軽減となるのは523世帯、2割軽減から5割軽減へ移行するのは681世帯である。

平成25年度一般会計補正予算

震災遺児孤児奨学金支給基金積立金

議員 支給額変更等の見直しの検討は。

部長 50人分の制度維持のため2800万円が不足している。必要額を確保の上、増額等の見直しを検討したい。

議員 寄付等の動きかけは。

部長 募金を被災地で役立ててほしいとの要望がある。機会を捉え周知に努めたい。

補正予算

一般会計歳出

東日本大震災慰霊碑 周辺環境整備工事

議員 工事の詳細は。

課長 日和山南側の元仙台市営バス回転場をアスファルトで整地を行ない、木ぐいで外柵をつくる。

議員 工事の時期は。

課長 お盆前に除幕式を行うため、7月下旬に慰霊碑の建立が終わり次第、周辺環境の整備を行いたい。



▲關上地区に設置される慰霊碑(イメージ)

乗合バス運行業務 欠損補助金

議員 内容は。

課長 運賃が年間収入見込み額に満たない場合に、差額の5分の4を上限に翌年

度に補助を行うもの。欠損補助対象額は、幹線路線で209万円、生活路線で26万円となり、それぞれ5分の4の金額を桜交通と仙南交通に支払うものである。



▲さらなる利用促進が期待されるなとりん号

被災地域交流拠点 施設整備事業補助金

議員 内容は。

課長 震災により人口が急増した愛島郷北町内会及び南町内会の集会所2カ所を整備する。

議員 対象外経費は。地元

課長 市有地への建設であり地元の負担はほとんど発生しない。

障害者相談支援事業所 サポート事業委託料

議員 内容は。

課長 震災等緊急雇用対応事業であり、3事業所で3人の雇用を見込んでいます。

その他

工事請負契約の変更 〔増田地区防災集団 移転促進事業移転先 団地造成工事〕

変更の原因について

議員 契約金額が40割以上増加した原因は。

課長 主な原因は、当初想定した土量変化率が小さすぎたため、土量の不足が生じたものである。

議員 植栽計画を変更した理由は。

課長 公園管理者、地元協議会と検討した結果である。



▲造成が進む美田園北団地

変更価格への影響について

議員 人件費や資材高騰の

影響は。
課長 どちらも変更価格には反映されていない。
議員 請負業者との協議の経過は。
課長 工種ごとの材料調達や現場経費について聞き取りを行い仮契約に至った。

土量変化率の把握について

議員 隣接する美田園地区の造成実績から必要な土量はわかっていただけではないか。
課長 道路土工の変化率を採用したのが誤りであった。発注後に試験盛土を行ったところ、変化率を変更せざるを得なかった。

地元からの要望への対応について

議員 住民との協議によって追加した項目とその金額は。
課長 中央公園のソーラー照明灯変更に450万円、防犯灯やフットライトの設置などに2700万円である。また、外縁部のいぐね景観の整備及び周辺団地と同水準の町並み整備についても対応している。

維持管理について

議員 公園の日常的な維持管理は誰が行うのか。
次長 市が行うが、地元で公園愛護団体の設立を働きかけたい。

議員 住民が管理してはどうか。
次長 地元協議会と相談し、地元の対応もお願いしたい。

工事請負契約の変更 に係る現地調査 を実施

去る6月5日の本会議において採決に至らなかったことから、6月12日に現地調査を実施し、現場の進捗状況及び工事の変更内容について詳細な調査を行いました。

なお、本議案については、17日の本会議において原案可決となりました。



▲現地で執行部からの説明を聞く議員

追加議案

その他

財産の取得

〔下増田地区災害公営住宅(集合)〕

要望への対応について

議員 入居者の声は、どの程度取り入れられたのか。

課長 平成26年3月に間取り及びスケジュールを説明している。また、3回の意向調査を実施し、1階の車椅子対応居室などを含めて決定した。

議員 今後大きな変更はないのか。

課長 現状ではこの内容で進めていきたい。

車椅子対応の居室について

議員 2階以上の居室への車椅子の対応は。

課長 車椅子用居室は、1階の2部屋のみである。

議員 他の階の入居者で車椅子対応の居室が必要となった場合の対応は。

課長 入居者間の合意があれば、入れかえることは可能である。

れば、入れかえることは可能である。

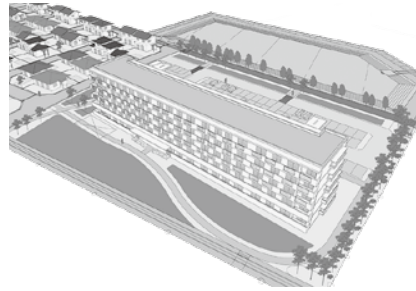
ペット対応の居室について

議員 ペットを飼うことができる居室は。

課長 1階10戸分でペットを飼うことができる。

議員 ペットを適切に飼えるような特別な部屋の仕様は。

課長 現時点では、特別な仕様は考えていない。



▲災害公営住宅(集合)イメージ

ごみ集積所について

議員 建物から遠いなど設置場所についての意見はなかったのか。設置場所の変更は可能か。

課長 平成26年3月に説明会を開催したが意見はなかった。外回りについては、柔軟に対応していきたい。

第6回臨時会

6月26日に臨時会が開催され、市長提出議案1カ件(その他1カ件)について、原案のとおり可決しました。

下増田地区防災集団移転促進事業に係る財産の取得(下増田地区災害公営住宅(戸建て))について審議が行われました。

取得金額について

議員 根拠は。

課長 事前に市で基本計画及び設計基準を示している。相手方から提出された内容がこれらに適合しているか、また、不明な点については随時確認を行い、取得金額に至ったものである。

日照の確保について

議員 平家の住宅の南側に2階建ての住宅がある。日照は確保されるのか。

課長 1階の居室において、冬至の日の午前8時から午後4時までに4時間以上の日照が確保できるよう、建物の配置について配慮している。

名取市復興公営住宅建設推進協議会について

議員 構成は。また、会員の増減があった場合の対応は。

課長 建築工事9社、一般住宅工事3社、大工等職人6社、設計事務所7社、電気工事8社、設備業者13社、建材・その他業者9社の計55社である。

途中で業者の異動があった場合には、協議会で対応するものと理解している。

議員協議会

愛島東部応急仮設住宅団地建設地について (5/19・6/20)

去る5月19日及び6月20日に議員協議会が開催され、愛島東部応急仮設住宅団地建設地について説明を受けました。

当該仮設住宅団地建設地は、所有者と宮城県の間で土地の賃貸借契約が締結され、市が応急仮設住宅の管理を行ってききました。

5月19日の会議では、土地の賃貸借契約が平成26年6月30日で満了となり、現状のまま借用を続けることは困難であるため、入居者の住まいを確保するための転居計画等に係る住民説明会を実施することの説明を受けました。

6月20日の会議では、前回協議会以降の経過及び当該用地2・5畝を市において取得する方針としたことについて説明がありました。説明会で多く出されたコミュニケーションを守りたいとの意見や、転居先とした美田園第2仮設住宅団地の戸数の問題、また、美田園北団地災害公営住宅(集合)のスケジュールに係る問題等から、用地を取得する方針に至ったとのこと。

議員からは、入居者への説明や災害公営住宅の整備計画との関係、また、取得に対する県による支援及び市の財政負担などについて多くの発言がなされ、活発な議論が展開されました。

※東日本大震災復興調査特別委員会活動報告(P12)もご覧ください。

緊急質問「今朝の新聞報道について」

6月17日の本会議において、議員から同日新聞報道された愛島地区における土砂違法採取について、緊急質問が行われました。

緊急質問は、同日の新聞報道の内容に対するもので、①市が事実を把握した時期、②近隣からの通報の有無、③市が発注する工事における土砂採取箇所の確認、④今回の事態を受けての市の対応の4点について、議員から緊急質問の動議が提出され、可決後、日程を追加して行われました。

土砂違法採取について 菊地 忍 議員

議員 今朝の地元紙に「名取で土砂違法採取」とのシヨッキングな見出しで記事が掲載された。その内容は、林野庁が発注した東日本大震災からの復旧事業において、市内の山林から土砂が違法に採取されていたとのことである。市がこの事実を知ったのはいつか。

市長 6月5日、県から現地調査の連絡があり、担当課の立ち合いを求められた。市ではそれまで知らなかった。

議員 近隣の方から違法採取についての通報はなかったのか。

市長 通報等はなかった。

議員 今回は林野庁が発注した工事での問題であるが、市が発注する工事において

土砂の採取先についての確認はどのように行っているのか。

部長 搬入された土砂の土質の調査は行っているが、採取場所についての確認はしていない。

議員 閉上の造成工事も始まるが、同様の問題が起きないよう確認すべき。

部長 今後は確認をしながら適切な対応をしたい。

議員 今回の事態を受け市の対応は。

市長 県として対応すると聞いている。

議員 原因者は市内の建設業者である。県の対応にあわせて市も何らかの対応をするのか。

市長 県の対応を見守りたい。

人事案件に同意

今期定例会には、4件の人事案件が提案されました。審議結果は次のとおりです。

◎固定資産評価審査委員会委員

(6月5日上程・同日原案同意)

永井 正義氏

(名取が丘) 弘氏(手倉田)

◎人権擁護委員候補者

(6月5日上程・同日原案可決)

伊藤 清子氏(大手町) 岩沼 裕子氏(相互台)

陳情

◇市道編入についての陳情 (吾田 泰則氏)

◇市営住宅名取団地の用途廃止を撤回し、被災者・市民の意向を尊重した災害公営住宅建設を求める陳情 (名取市災害公営住宅の建設を求める会 本田 隆子氏)

◇市道八ツ口前線の拡幅改良工事に関する陳情 (高館11区 区長 小林 初男氏)

◇名取市休日夜間急患センターの委託業務契約の順守についての陳情 (社)名取市医師会 会長 丹野 尚昭氏

議会を傍聴しませんか

本市議会では、定例会が年に4回(2月・6月・9月・12月)開催されます。

本会議・各委員会は一般に公開され、どなたでも傍聴することができます。

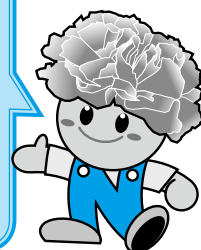
傍聴を希望される方は、市役所議会棟2階の議会事務局までおいでください。また、開かれた議会を目指した取り組みの一環として、インターネットでの映

インターネット 議会映像配信

平成25年9月定例会から開始した会議中継では、生中継と録画中継を合わせて、延べ10,953人の皆様にご覧いただいております。これからもご活用ください。 URL: <http://www.natori-city.stream.jfit.co.jp>

		生中継	録画中継
平成25年	9月	3,911	607
	10月	—	370
	11月	—	113
	12月	1,600	278
平成26年	1月	150	93
	2月	317	104
	3月	3,053	357
		9,031	1,922

今期定例会の傍聴者数は、延べ**33人**でした。
平成26年9月定例会は**9月2日(火)**開会予定です。



像配信(生中継・録画中継)も行っております。ご自宅からでも議会の様子をご覧いただけます。ぜひご利用ください。

◎審議した議案とその結果

※ ○は賛成、×は反対

会議名	提出者	議案番号	件名	審議結果	議員名（議席番号順）																			
					荒川洋平	大友康信	小野泰弘	佐々木哲男	及川秀一	大沼宗彦	佐藤正博	長南良彦	山田司郎	菊地忍	相澤祐司	小野寺美穂	丹野政喜	本郷一浩	山田龍太郎	渡邊武	今野栄希	星居敬子	相澤雅	郷内良治
第5回定例会	市長	議案第60号	専決処分の承認について（名取市市税条例等の一部を改正する条例）	承認	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
		議案第61号	専決処分の承認について（名取市都市計画法条例の一部を改正する条例）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第62号	専決処分の承認について（名取市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
		議案第63号	専決処分の承認について（平成25年度名取市一般会計補正予算（第14号））	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第64号	名取市平成23年東日本大震災による災害被害者に対する市税の減免に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第65号	名取市集会所条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第66号	工事請負契約の変更について（下増田地区防災集団移転促進事業移転先団地造成工事）	可決	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○
		議案第67号	財産の取得について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第68号	財産の取得について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第69号	財産の取得について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第70号	財産の取得について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第71号	平成26年度名取市一般会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第72号	平成26年度名取市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第73号	平成26年度名取市被災市街地復興土地地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第74号	名取市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	有効投票 20票、賛成 20票																			
		議案第75号	名取市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	有効投票 20票、賛成 20票																			
		議案第76号	人権擁護委員候補者の推薦について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第77号	人権擁護委員候補者の推薦について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第78号	町の区域をあらたに画することについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第79号	名取市水防協議会条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第80号	財産の取得について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議員	議案第3号	2015年NPT再検討会議に向けて日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書	修正可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	議案第4号	生活再建に至らない東日本大震災被災者に対する医療費一部負担金免除及び介護保険利用者負担の減免措置に対する財政支援を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	議案第5号	要支援者への介護予防給付の従来どおりの継続、及び特別養護老人ホームへの入居を要介護3以上に限定せず従来どおりとすること、並びに利用者負担増の中止を求める意見書	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
	議案第6号	子ども子育て新制度を全ての幼い子どもの育ちを支える制限とするための意見書	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
	—	今朝の新聞報道についてに係る緊急質問の動議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※地方自治法第116条の規定により、議長は表決に加わっておりません。

常任委員会行政視察報告

5月中旬に各常任委員会の行政視察を実施しましたので、その概要をお知らせします。
各常任委員会では、これらの学んだ成果を生かすため、積極的に活動を展開しています。

民生教育

委員長	山田 司郎	副委員長	大沼 宗彦
委員	大友 康信	委員	及川 秀一
//	相澤 祐司	//	丹野 政喜
//	渡邊 武	//	今野 栄希
//	星居 敬子	//	郷内 良治

◎大阪府和泉市 ◎大阪府箕面市 ◎兵庫県伊丹市

大阪府和泉市では、医療と介護が連携して本人と家族を支える取り組みとして、医師とケアマネジャーが、入院時に「本人の状態を「医療と介護の連携連絡票」によりやり取りしている。

医療関係者と介護従事者、そして行政職員が「顔が見える」関係を築いていることは大いに見習いたい。

大阪府箕面市にある小中一貫校「とどろみの森学園」では9年間の成長を連続で捉え、個人の能力や個性を伸ばす取り組みをしている。

縦と横のつながり重視の活動

内容や、少人数であることによる馴れ合いを防ぐため生活ルールや授業マナーの指導に力を入れている点など大変参考になった。

兵庫県伊丹市立図書館「ことば蔵」では、館内にある交流のためのフリースペースの使い方やイベントを図書館と市民が一緒に考える「運営会議」を設置している。そこでは館内の利用ルールやイベントなどが協議され、その多くを取り入れてきた。

市民の交流の拠点として市民協働で運営されており、本市で計画中の新図書館の運営にも取り入れるべきである。



▲とどろみの森学園での視察の様子

総務建設

委員長	小野寺美穂	副委員長	佐々木哲男
委員	荒川 洋平	委員	小野 泰弘
//	佐藤 正博	//	長南 良彦
//	菊地 忍	//	本郷 一浩
//	山田龍太郎	//	相澤 雅
//	山口 貴		

◎新潟県小千谷市 ◎富山県富山市 ◎福井県鯖江市

新潟県小千谷市では、新潟県中越地震から10年が経過しており、災害公営住宅の経緯、入居の推移、そして今後の課題等について調査した。迅速な対応、被災者への配慮によるペット対応型住居等、被災者に寄り添った復旧復興を感じることができた。入居者の高齢化、公営住宅の供給過剰等の課題についても貴重な意見を聞くことができた。

富山県富山市では、人口減少や少子高齢化、環境負荷の増大等の課題に対応するため「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を推進してきた。自動車を使えない市民にも日常生活

活に必要な機能、環境を形成するもので、全人口の40割を公共交通沿線に集中させる計画が順調に具現化しているように感じた。

福井県鯖江市では、市民提案により、市が所有する情報を多方面で活用できるよう、XML(※1)、RDF(※2)形式で積極的にホームページで公開する「データシティ鯖江」を推進し全国に発信している。外部への魅力発信や市民の利便性向上が進められている。市民から意見が出る環境を整え、出された意見に対して積極的に取り組む状況に学ばべきところは多いと感じた。



▲災害公営住宅入居者との懇談の様子

※1 XML：文書やデータを記述する規格の1つで、汎用性が高く、データの送受信の際に使用されることが多い。
※2 RDF：データの形式の概念の1つで、ホームページにXML形式で埋め込むことで、ブラウザ等において効率的に検索することができる。

東日本大震災復興調査特別委員会活動報告

平成26年5月29日に本市議会に提出された、災害公営住宅を愛島東部地区に建設を求める請願について、全部で4回の委員会を開催し、審査を行いました。

請願の要旨

愛島東部仮設住宅団地用地の返還に伴う転居要請により、仮設住宅の自治会活動を通じて形成されたコミュニティが崩壊することは耐えがたい。仮設住宅から災害公営住宅へ転居する見通しも立たず、住民が復興の遅れのしわ寄せを受けることは納得できないことから、愛島東部地区への災害公営住宅建設を求めるもの。

紹介議員からの聞き取り

請願提出に至った経緯などについて説明を受け、内容等の確認を行いました。また、愛島東部仮設住宅自治会の全体集会等における住民の声を紹介されました。



請願提出者からの意見陳述

突然の市当局からの説明によって入居者が抱いた転居やコミュニティの崩壊、希望する定住の地の確保の見通しが立たないこと、不安の解消のために提出された請願であることなど、経過及び請願への思いを伺いました。

市当局からの聞き取り

入居者への説明が遅れた経緯や災害公営住宅を愛島東部地区に建設することは、災害公営住宅の建設計画のみならず、土地の買い取り等も進んでいる閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業全体への影響もあることから難しいとの見解が示されました。

また、市の考え方として、次の内容等が示されました。
● 応急仮設住宅の建設地に係る長期的契約は難しいが、今後土地所有者と借地の継続について協議すること。
● 転居に当たっては、またまの転居のために下増

田災害公営住宅の建設を進め、受け皿として美田園第2応急仮設住宅を検討していること。
● 引き続き、入居者の方々と相談しながら進めること。

委員会審査

採択すべきとする意見

● コミュニティを大切にしたいとの一つのあらわれとして仮設住宅の場所についての住みかを建ててほしいという思いを認めるべき。
● 被災者は先が見えない不安、時間の経過により我慢も限界である。議会としてその思いを受けとめるべき。
● 結果的には集団で転居できる場所を確保してほしいというあらわれ。住民の意向を酌むべき。

不採択とすべきとする意見

● 市の説明不足はあるが、復興計画に与える影響、閑上に戻るにしていた方もここがよいとなった場合、計画全体の見直しまでも含む内容である。
● 唐突な説明によるコミュニティ崩壊の危機には同感する。しかし、今年秋には造成工事が着工となる中で

新たな災害公営住宅の建設は、計画全体へのさまざまな影響が懸念されるため、非常に難しい。
● 本市の復興計画がさらに遅れる。早く実現してほしいと願っている人もいるため、賛成しかねる。
採決の結果、願意に沿いがたいものとし、賛成7、反対12、欠席1の賛成少数により、不採択とすべきものと決しました。

附帯意見

応急仮設住宅での生活も3年を過ぎ、入居者はさまざまな不安を抱えながら生活しており、一日も早い復興を願っている。
転居要請に当たっては、これまで築き上げたコミュニティが崩壊することのないよう入居者の思いに配慮し、その受け皿について十分に検討するとともに、入居者への説明を尽くし、理解を得ながら進めるべきであり、入居者の住まいの確保と生活の維持に最大限配慮すべきものと考えられる。
※議員協議会(P8)もごらんください。

編集後記



副市長が2人体制となつて、初めての定例会となりました。

復興関連事業では下増田防災集団移転促進事業の変更契約が審議されました。造成が一部完了し、一般戸建て住宅や集合住宅の建設が始まります。
請願が提出された愛島東部仮設住宅団地に係る転居問題についても議論されました。その後の議員協議会において、仮設住宅のある民有地を市が買い取る方針が示されました。

議会では、これからも市民の皆様のご意見を受け全力で取り組んでまいります。

- 委員長 星居敬子
- 副委員長 荒川洋平
- 委員 小野泰弘
- 及川秀一
- 大沼宗彦
- 佐藤正博
- 山田司郎
- 相澤祐司